

成長率減速も、5Gなど中国市場から目が離せない

◆貿易縮小、生産伸び悩みも、消費主導の堅調な成長が見込まれる

2019年の中国経済は1～9月の実質成長率は6.2%となり、年間目標の6.5%達成は難しくなった。1～9月では、対米貿易額が前年比2ケタ減、貿易総額でもマイナスとなった。工業生産は同5.6%増、固定資産投資も同5.4%増と、成長率を下回る伸びにとどまった。製造業の景況感を示す購買担当者指数（PMI）は5～10月の半年間、判断の分かれ目である50を下回った。

自動車販売台数も2年連続マイナスと見込まれている。しかし、小売総額は前年比8.2%増、インターネット小売額は同20.5%増と堅調に推移した。日本の消費税に相当する増徴税や、社会保険料率の引き下げなどが実施されたり、8月にはチルド流通整備による農産品流通などの消費促進策も講じられている。

経済規模が日本の3倍近くとなった中国が、20年も6%台の成長を維持するかは微妙なところだが、内需主導の経済成長に移行しつつあることは確かだ。

夏には米大手スーパー・コストコの1号店が上海で開業、米EVメーカー・テスラが上海に工場を建設、米決済サービス大手ペイパルが中国の決済事業ライセンスを有するGoPayへ出資するなど、米中対立にもかかわらず、中国市場を目指した米国企業の進出が相次いでいる。秋に開催された国際輸入博への米国企業の出展は前年比18%増と、中国消費市場への外資の期待は根強い。

中国 主要経済指標の推移

（単位：前年比、%）

	実質成長率	工業生産	固定資産投資	小売売上総額	貿易額
2017	6.9	6.6	7.0	10.2	11.4
2018	6.6	6.1	5.9	9.0	12.6
2019.1～9	6.2	5.6	5.4	8.2	△2.4

（資料）中国国家统计局、海関統計

◆追加関税や技術管理などの措置で応酬も、交渉で歩み寄りできるか

19年は、米国との通商摩擦が激化した一年でもあった。米国の1974年通商法301条に基づく対中輸入品目の関税引き上げは、18年の500億ドル相当（リスト1、2）から、5月には2,000億ドル相当のリスト3（5,745品目）が追加され、9月には3,000億ドル相当のリスト4（3,798品目）の一部が発動された。また、5月に

米国は、安全保障・外交政策上の利益に反する事業体が掲載されるEL（エンティティ・リスト）にファーウェイ（華為技術）および関連企業を加えられ、輸出規制の対象となった。6月に米国は中国スパコン開発企業をELに追加する一方、中国も対抗措置として同様の制度の策定を発表している。

双方の応酬が続く一方で、中国サイドでは、米国が問題視している問題への対応もみられる。20年1月に施行される外商投資法では、強制的な技術移転の禁止、公平な競争環境の確立、知的財産権の保護強化が謳われている。11月には知財保護や、外資の投資促進に関する政策発表も相次いでいる。

米国内でも、リスト4には消費財が含まれ、累計で対中輸入の95%を占めることから、米国産業界からの反発も高まっている。追加関税の適用除外が申請され、承認される品目も日を追って増えている。10月にはリスト1～4の関税がさらに5%引き上げられる予定だったが、米中貿易交渉の継続で見送られており、ペンス米副大統領も10月の対中政策演説で、早期合意への期待を表明している。

米国の対中輸入追加関税引き上げと適用除外

リスト	発動時期	輸入規模	品目	適用除外品目
1	2018.07.06	340 億ドル	818	726 (8回)
2	2018.08.23	160	279	269 (3回)
3	2019.05.10	2,000	5,745	199 (5回)
4-A	2019.09.01 (一部)	3,000	3,243	—
4-B	(2019.12.15)		555	—

(資料) ジェトロ ビジネス短信 (2019年12月6日まで) よりARC作成

◆新興技術の流出を米国は懸念するが、中国で市場は拡大する

情報通信などの新興技術分野は民生用と軍事用、両用技術という側面もあり、米国は安全保障にとって重要な技術の流出を厳格に管理する姿勢を強めている。20年は、管理すべき新興技術の具体的な定義や範囲についての議論が注目されるとともに、グローバル企業がサプライチェーンを見直す動きも広がるだろう。

一方、中国では新興技術分野を象徴する5G（第5世代移動通信システム）の商用サービスが19年11月、中国主要50都市で始まった。20年には地方都市もカバーされ、世界最大規模の5Gネットワーク市場が広がる。11月には、シーメンスが5G遠隔医療で宜通世紀技術と連携、エリクソンは携帯メーカーOPPOと協働実験室を立ち上げているほか、ファーウェイは東南アジアでの5G事業展開を加速する。中国の新興技術分野の動向から目が離せない。 【長谷川雅史】